



2023年10月30日

各 位

会 社 名 株式会社アイ・ピー・エス
銘 柄 名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画部次長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

フィリピン視察旅行 事業戦略説明会の資料について

当社は、2023年10月28日から10月30日の日程にて株主様などを対象としたフィリピン視察旅行を実施しており、国際通信事業およびメディカル&ヘルスケア事業について事業戦略説明会を開催いたしました。

つきましては、本説明会で用いた資料について、別紙の通りお知らせいたします。

以上



国際通信事業 事業戦略説明会

2023年10月29日

株式会社アイ・ピー・エス

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、フィリピンや日本などの東・東南アジアにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。

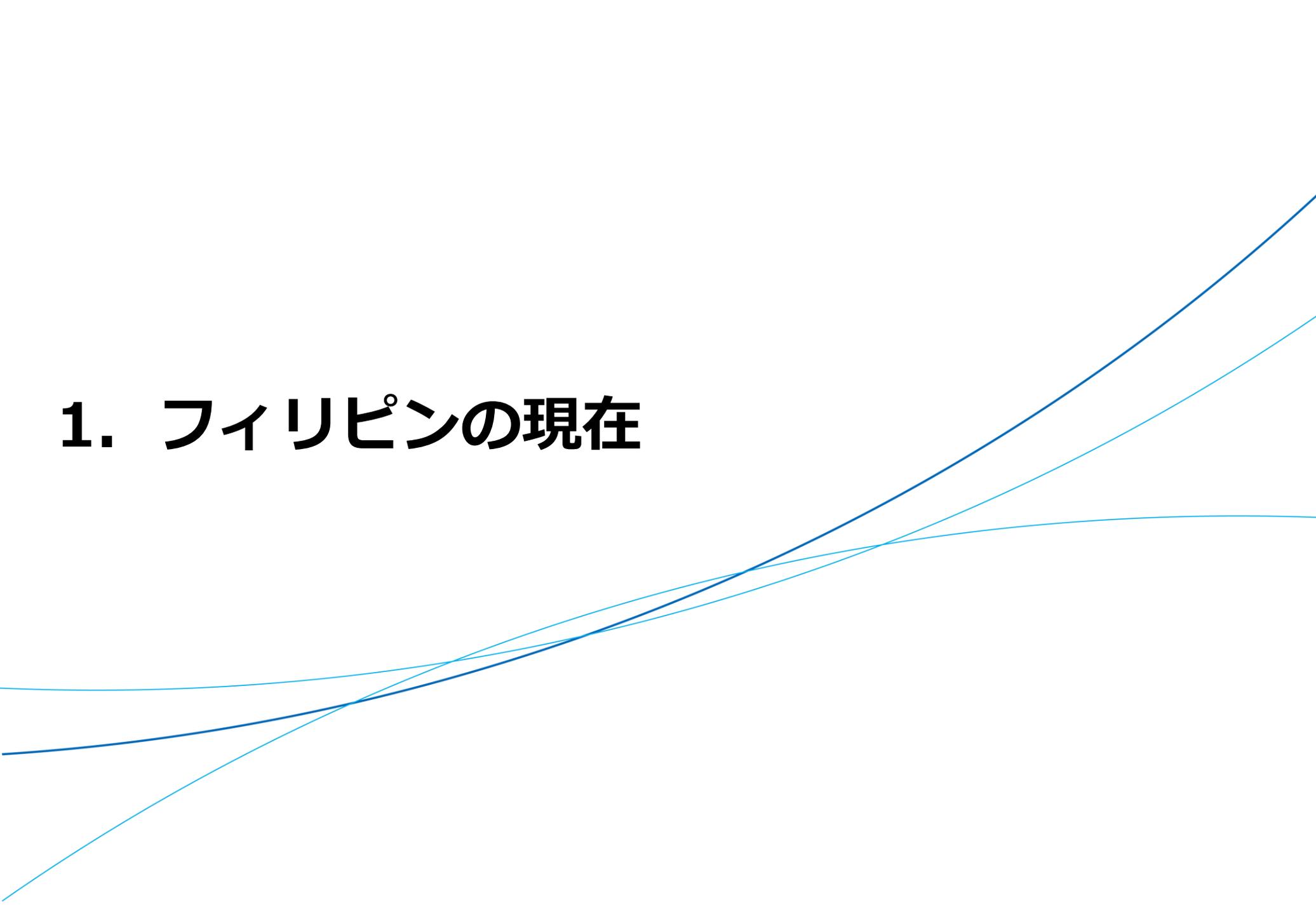


1 | フィリピンの現在

2 | 当社上場から今日までの軌跡

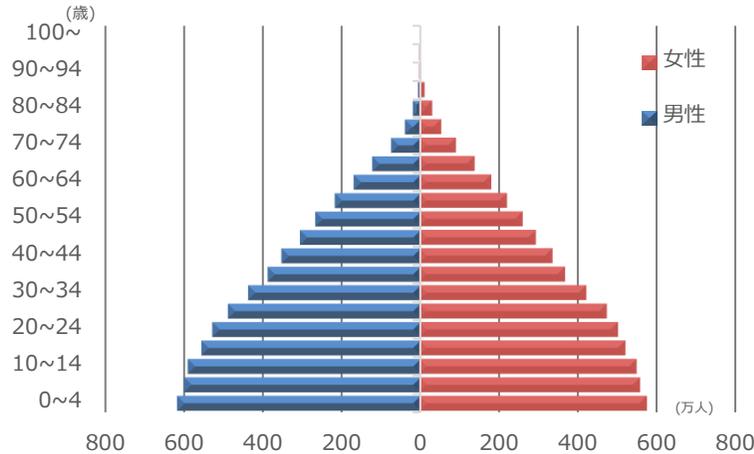
3 | 今後の当社の具体的展望

1. フィリピンの現在

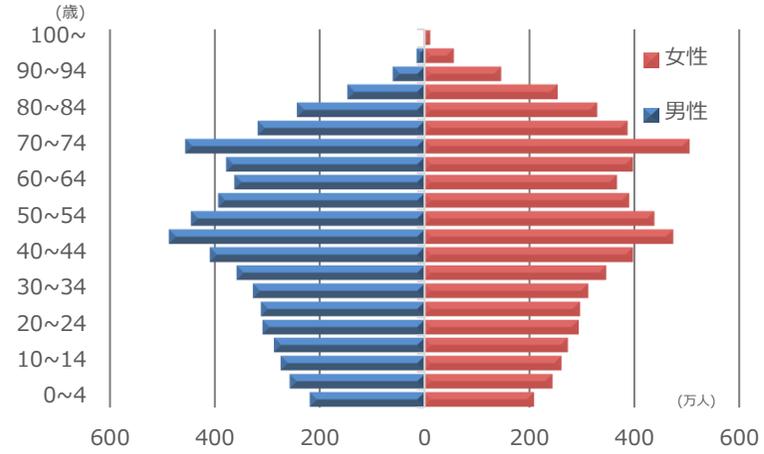
The background features several abstract, flowing blue lines that sweep across the page from the bottom left towards the top right, creating a sense of movement and modernity.

●人口ピラミッド

フィリピン

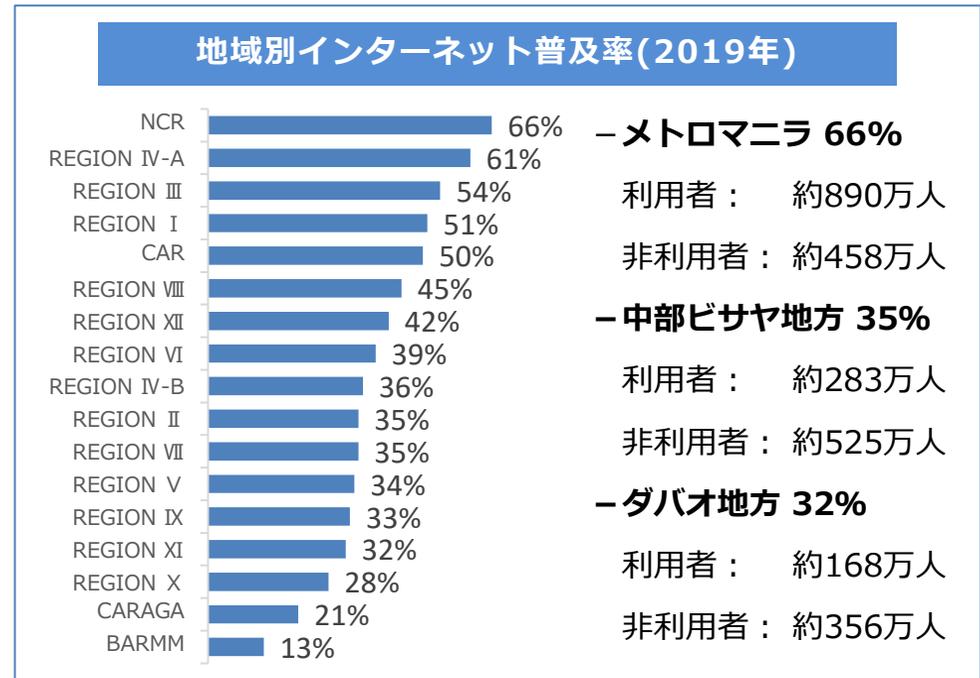
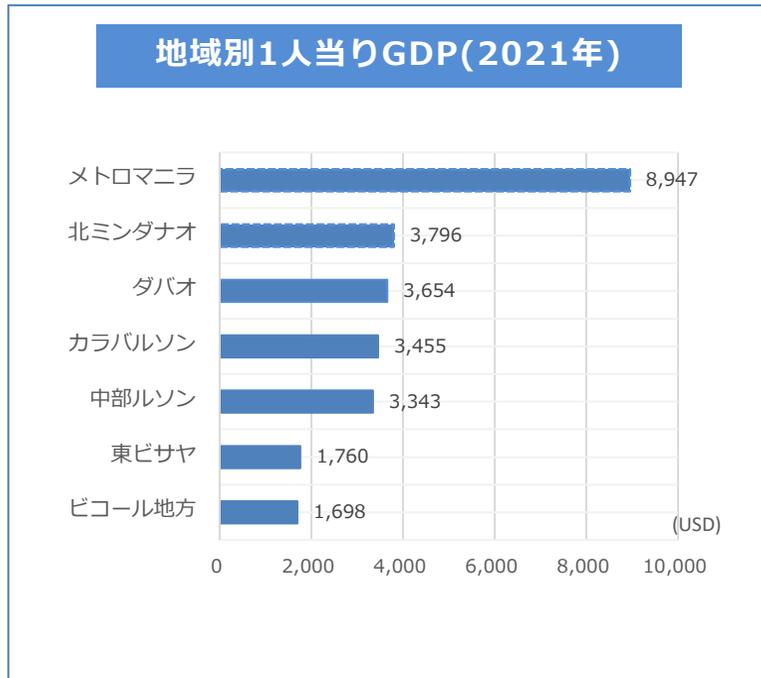


日本



	フィリピン	日本
人口	1億1,730万人	1億2,330万人
出生児数	約130万人	約81万人
平均年齢	約25歳	約49歳

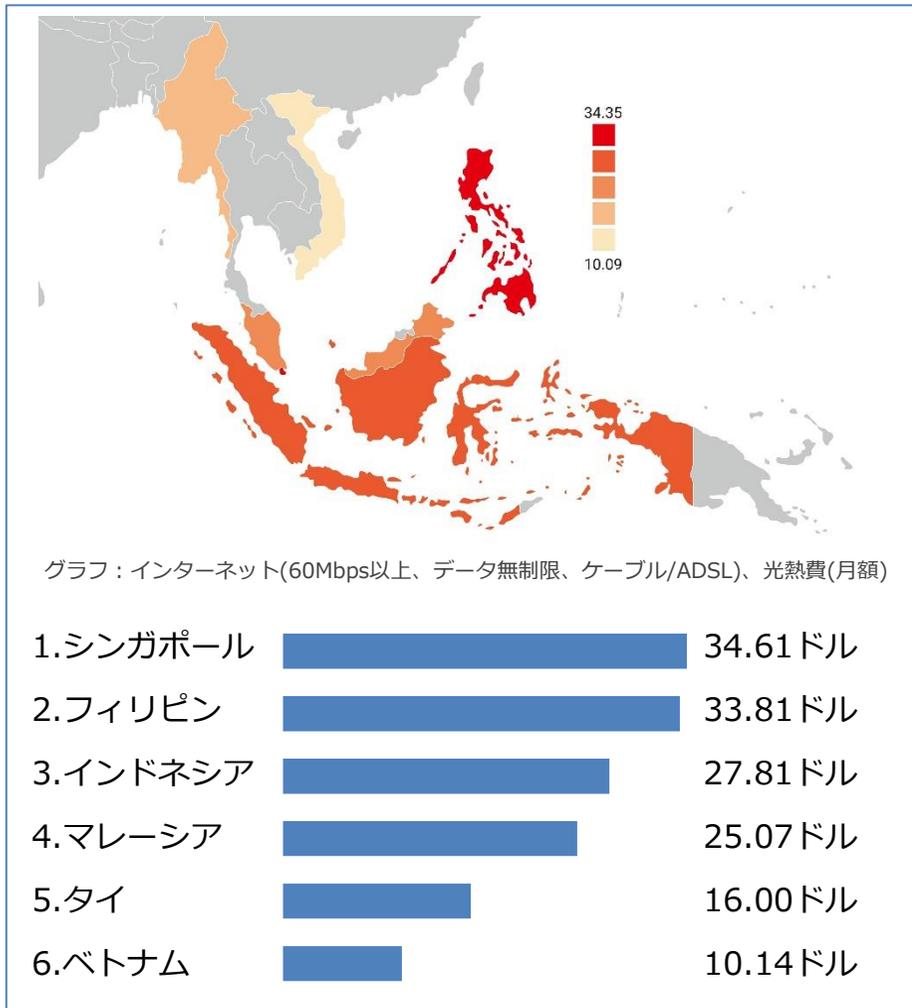
※国連人口基金の世界人口白書2023、World Population Prospects 2022、Philippine Statistics Authority



- 1人当りGDPは、地域間格差が大きい。特にメトロマニラは他の地域と比較し3倍弱から5倍の水準。
- インターネット普及率も、地域間格差が大きい。特に地方や島しょ部で普及が遅れており、**国 (DICT) が自らブロードバンドの整備を推進。**

※地域別1人当りGDP : OpenSTAT by Philippines Statistics Authority
 ※National ICT Household Survey 2019 by DICTを基に当社が作成

高額なインターネット料金

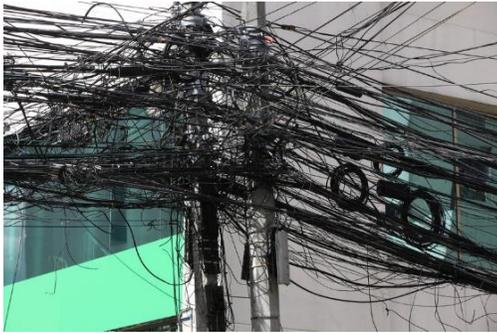


- ASEAN6か国の中で、フィリピンのインターネット料金は2番目に高額

大手2社の固定ブロードバンド料金プラン（一部）

P社	上限速度	200Mbps	400Mbps
	月額料金	1699ペソ (約4480円)	2099ペソ (約5540円)
G社	上限速度	200Mbps	300Mbps
	月額料金	1699ペソ (約4480円)	2099ペソ (約5540円)

※口コミサイトNUMBEO : <https://www.numbeo.com/>のデータを基に当社が作成



無秩序なケーブル配線

- いまだに電柱の上でのケーブル架空配線が主流。整備や管理が無秩序。



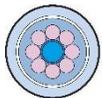
共同溝の未整備

- 各社のケーブルを整然と収容する共同溝が殆ど無く、各社が都度掘削と埋設を行う。後発事業者による既存ケーブルの断線が頻発。

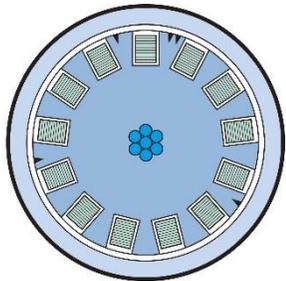
光ケーブルの更新遅れ

- 大手通信事業者は需要に伴い光ケーブルの更新、多芯化が必要だが、共同溝が無く、遅れている。

光ケーブルの断面イメージ



8芯 外径約0.9cm



1,000芯 外径約2.9cm

●アジアにおける通信インフラの推移イメージ



※TeleGeography発表資料を基に当社が作成

●フィリピンに陸揚げされる国際海底ケーブルの本数

2003-2012年	2013-2022年	2023年以降
3本	4本	7本(敷設中)

※Submarine Cable Mapから集計

●2022年以降にデータセンター（DC）設置を公表した事業者（一部。略称。）

- ◇アリババ ◇AWS（ローカルゾーン）
- ◇デジタルエッジ ◇FLOW
- ◇Cloud Center ◇PLDT
- ◇Globe・アヤラ・STTGDCの合併

- フィリピン陸揚げを計画する国際海底ケーブルが、増加
- 大手DC事業者が、続々と進出
- 特にハイパースケーラーは、海外の需要にも対応

●アジアにおける通信インフラの推移イメージ



※TeleGeography発表資料を基に当社が作成

- アジアのインターネットインフラのハブであった香港離れという潮流あり。
- 当社の日系企業としての強みを最大限活用し、対応していく。
- フィリピンのみならず、日本においても、陸揚局、バックホール（陸揚局～都市部の中継回線）などで、データハブ化に貢献していく。

経緯

- 2022年、公共サービス法改正法が公布される。
- 同改正法によって、フィリピン国内の通信事業に対し、特定の条件のもとで外資による100%出資※が認められるようになる。

※外資の国が、フィリピン国民に法律、条約等で互恵主義を認めない場合には、外資の出資は50%までに制限される。

機会

- 当社グループにとってより多くの選択肢が生じ、よりスピード感を高めて事業を展開できるようになる。
- InfiniVANが先行して、建設してきたネットワークや取得をしてきた設備、ライセンスが、フィリピンの通信分野への投資や進出する外資に利用される機会が拡大する。
- InfiniVANにおける外国籍の役職員の選任や雇用が更にある程度まで認められ、関係法令を遵守しつつ当社の役職員などをより積極的に派遣することができる様になれば、業務執行、技術導入、プロジェクト管理などの強化につながる。
- 多方面で外資による投資が活発化し、フィリピン社会、経済全般が進化することが期待される。その中で、日系企業である当社に新たな事業機会がもたらされる。

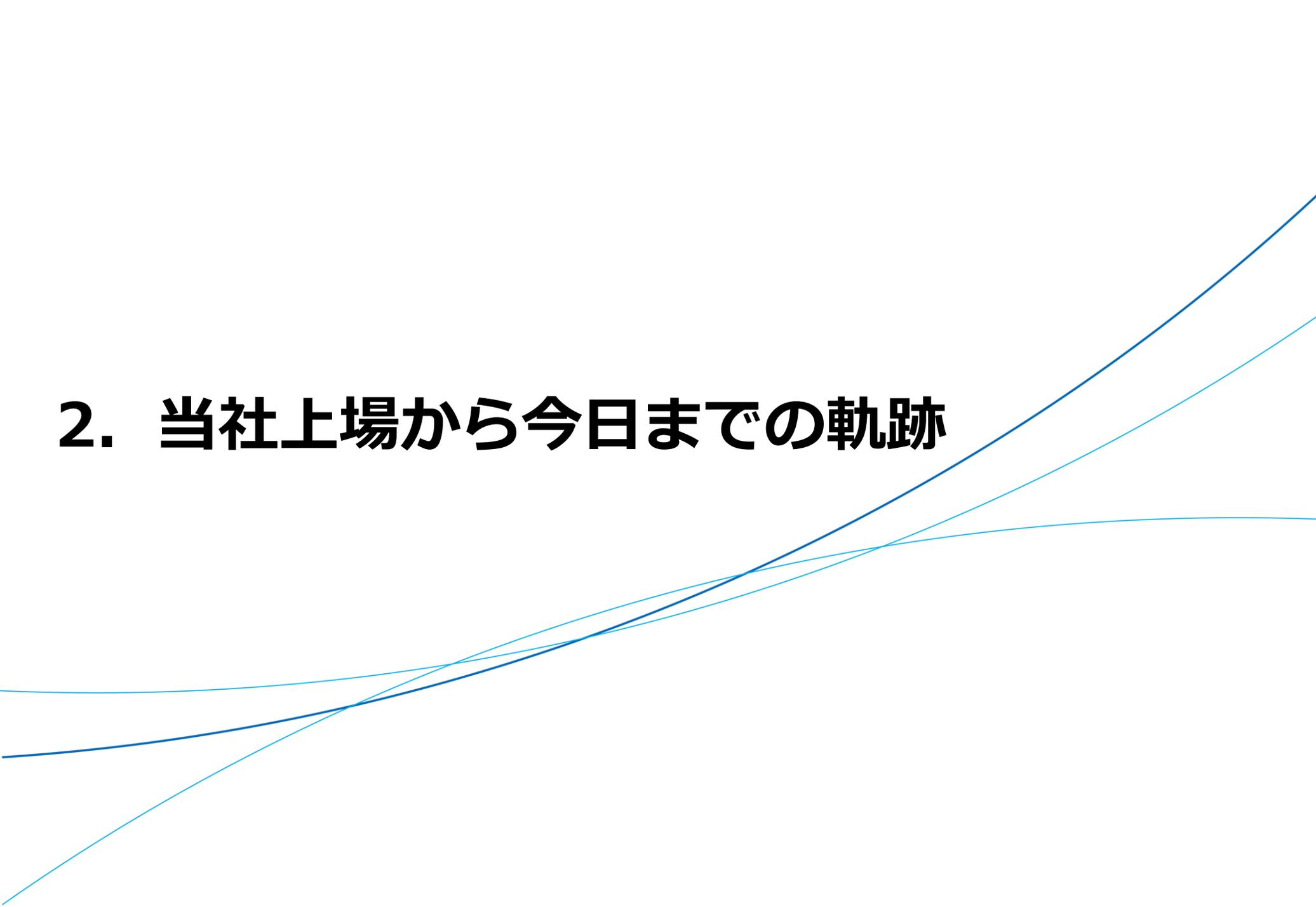
リスク

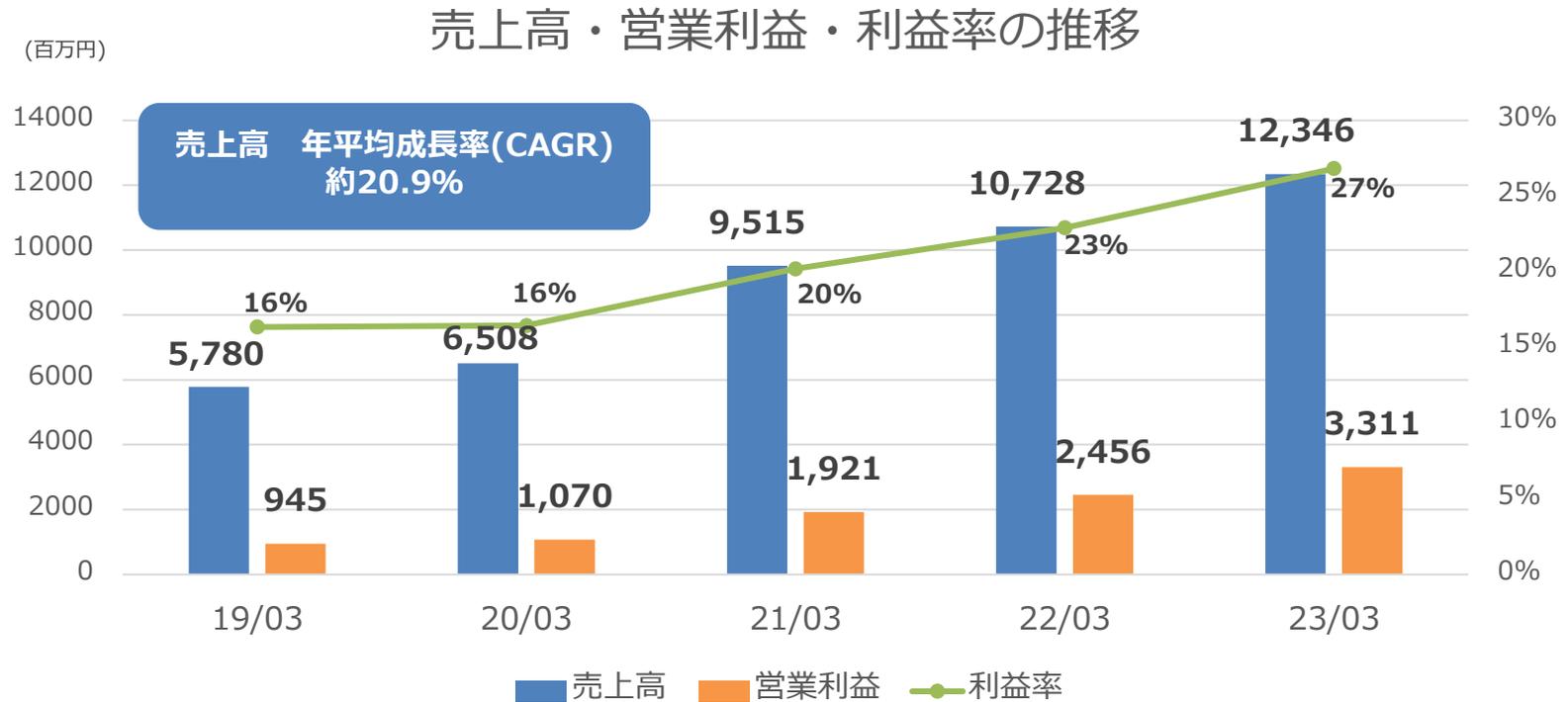
- 新たな外資競合企業の進出加速や、既存の競合企業が外資資本を活用することによる、競争激化。
- 運用実績がないため、詳細のルールや他の法令と関連した解釈などの確認や手続きに、時間や費用を要する恐れ。

今までのところ、一部を除き表立った大きな動きはない。

**当社は、
InfiniVANへの
過半数以上の出資を、
積極推進したい。**

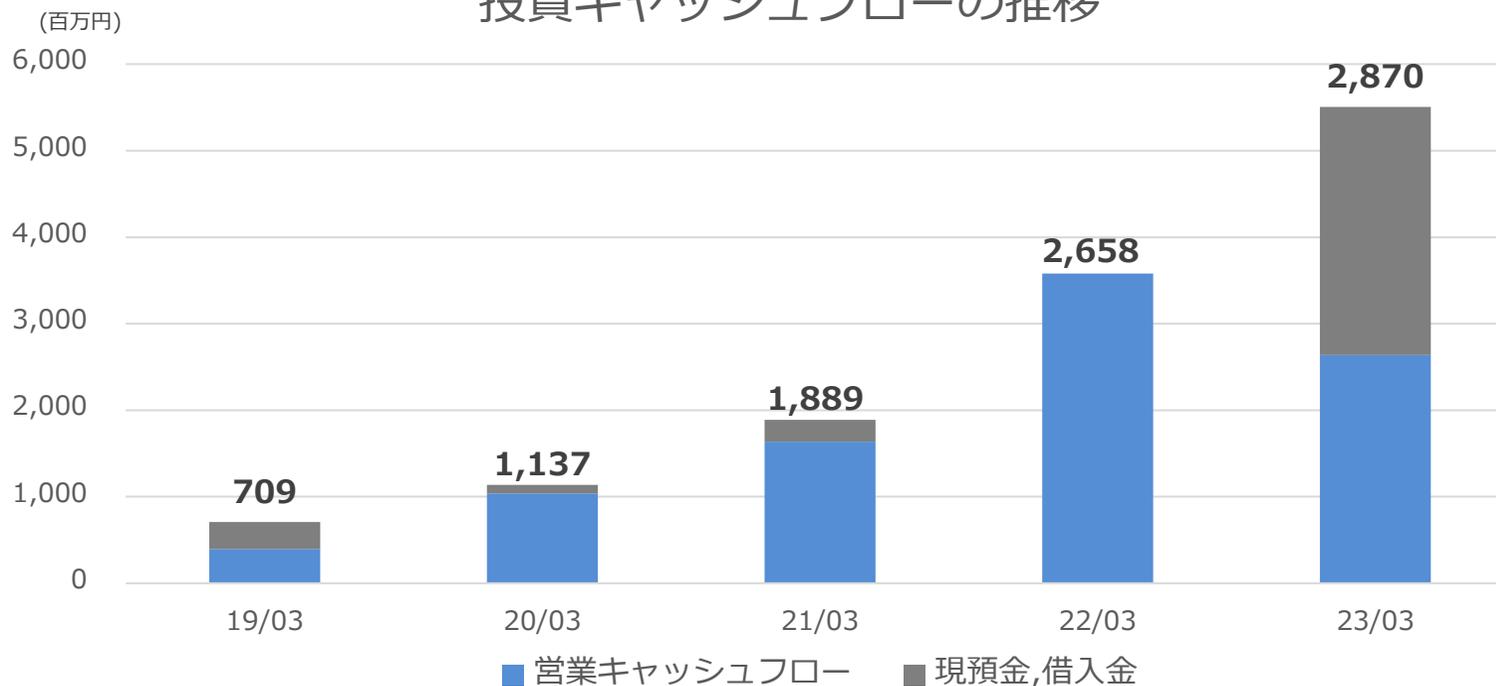
2. 当社上場から今日までの軌跡

The background features several thin, light blue lines that curve and intersect across the page, creating a sense of movement and trajectory. The lines vary in thickness and color intensity, with some appearing as solid dark blue and others as lighter, more ethereal shades.



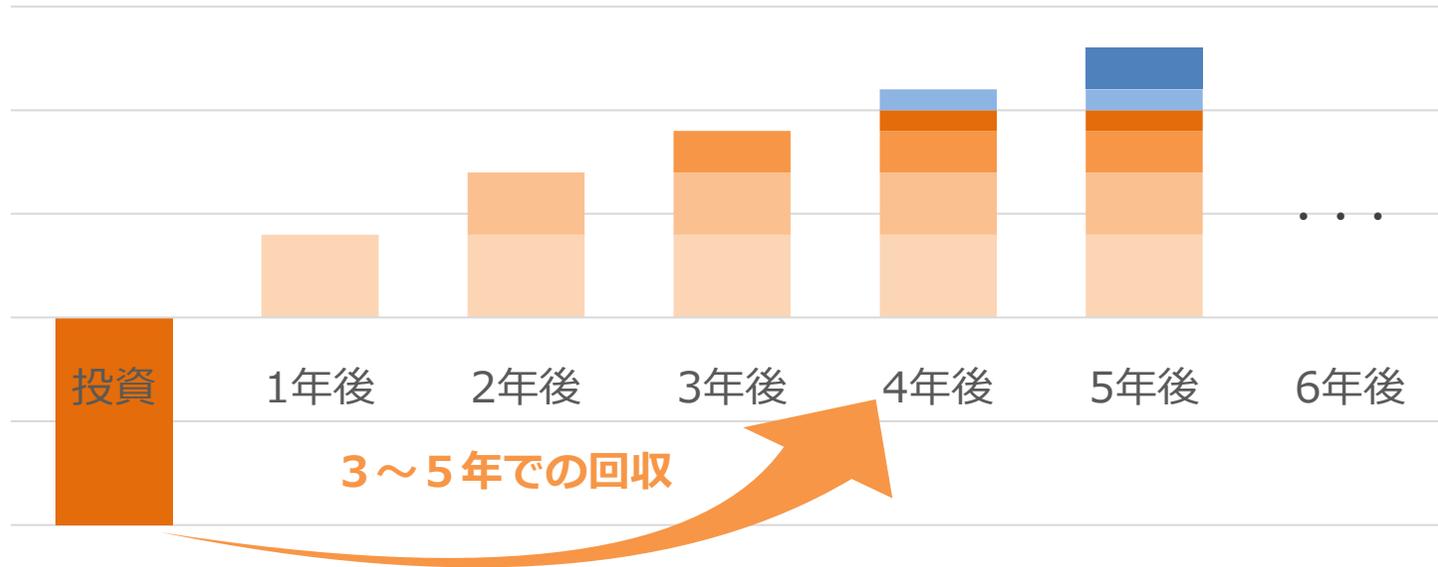
- 上場以降、当社は高い成長を維持しながら、利益率の伸びを実現。

投資キャッシュフローの推移



- 上場以降、成長投資をアグレッシブに継続。
- 投資資金は営業キャッシュフロー中心。銀行借入は直近で増加しているが、前期末までは、ほぼ現預金残高以内。
- これは投資回収を早期に進めて次の投資資金としている結果。極めて投資効率の高い経営を実践。

投資回収のイメージ



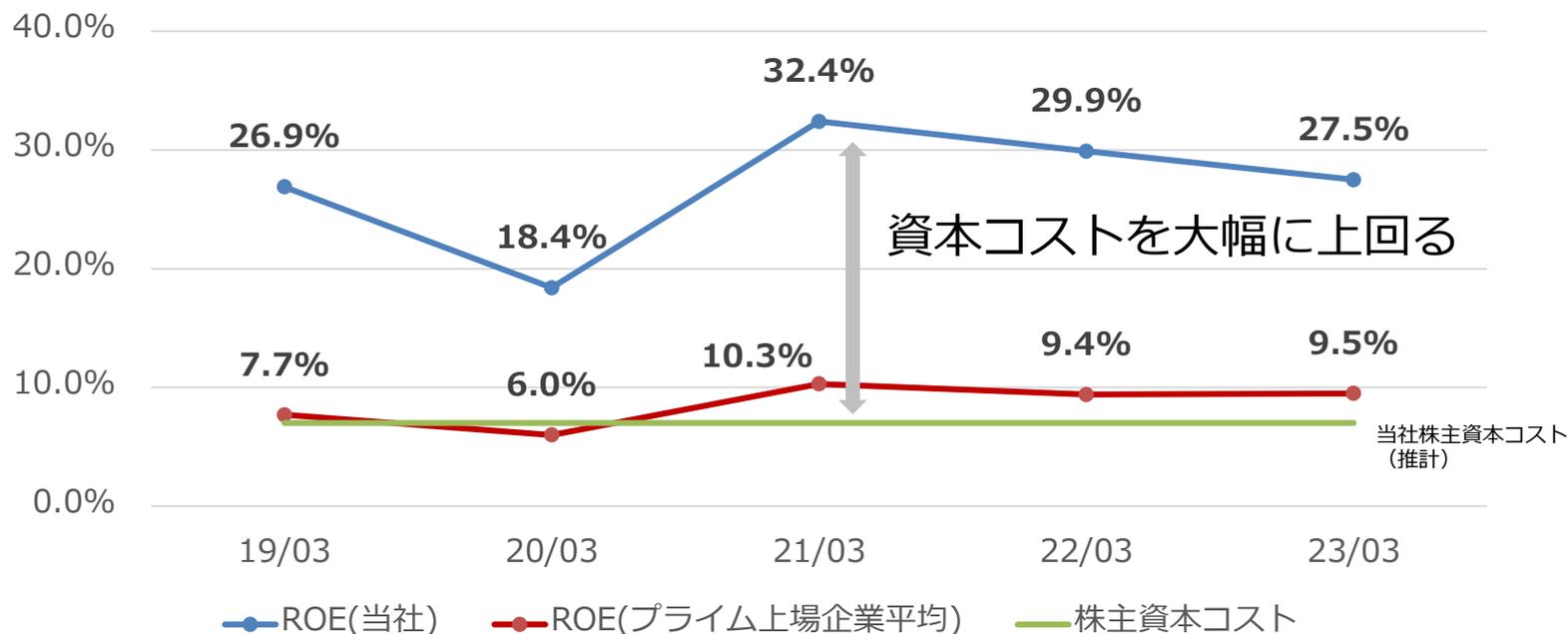
C2C回線取得（2020、2021年）

- 当時として当社最大の投資。取得時に短期間での投資回収の目的をもって投資判断
- 既に投資分の回収は済み、超過のリターンを享受

PDSCN建設（2022、2023年）

- 60百万米ドルを超える大型投資であり、建設資金調達には銀行借入を活用
- 建設段階でも、販売（IRU）契約を順次締結、早期の投資回収を目指す

ROE(自己資本利益率)の推移



- 売上・利益の成長、高い利益率、アグレッシブながらも規律のある効率の高い投資は、資本収益性の高さに結びついている。
- 資本コストを大きく上回るリターンを実現。

ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 × 100
株主資本コスト : 直近での推計値

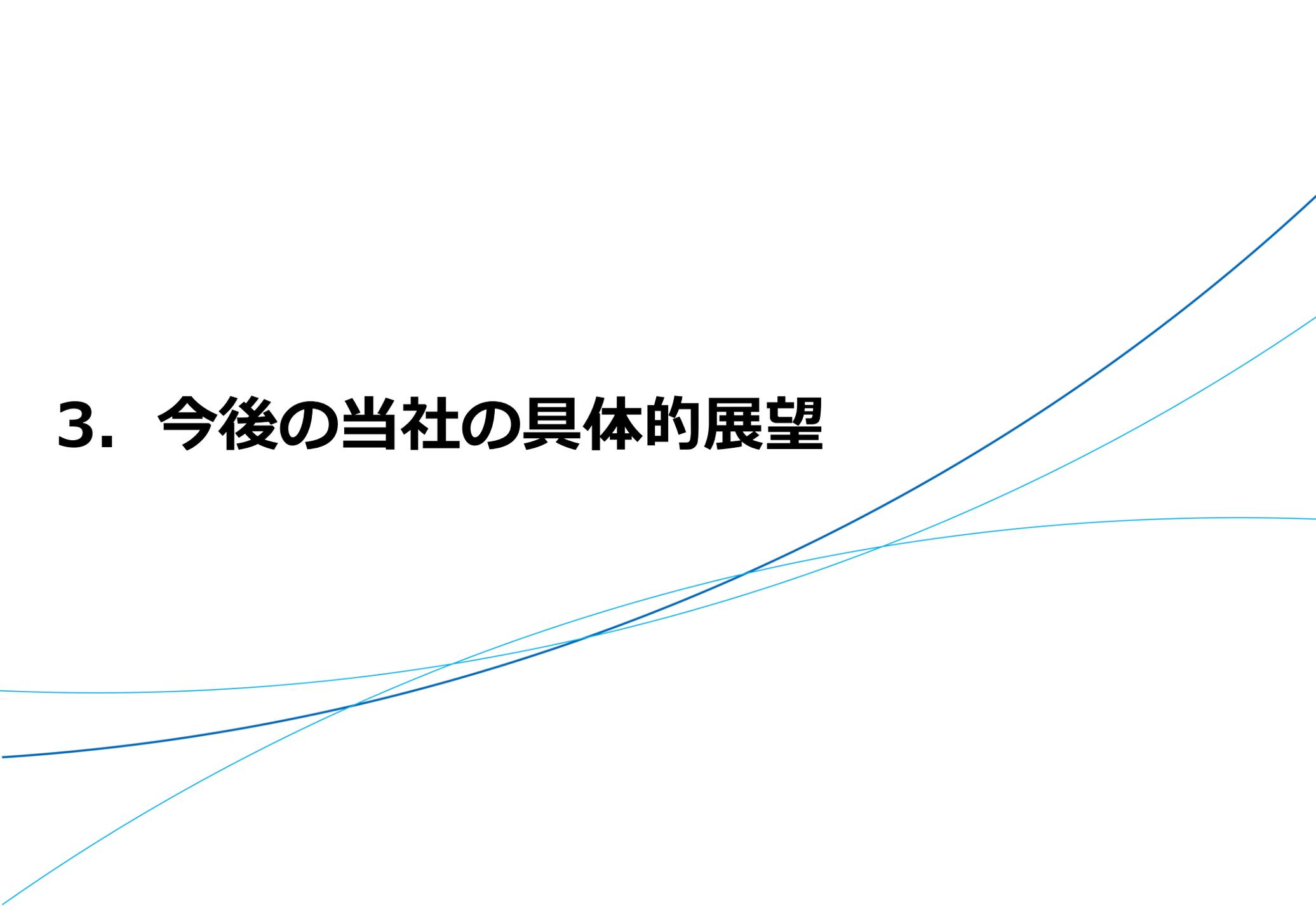
リース投資資産の推移



- 通信回線を長期IRU契約で提供する場合、収益は現金基準で認識される。
- 契約済み入金前のIRU契約対価はリース投資資産として計上、3-5年の分割払いで順次収益に振り替わる。
- 残高増加は国際通信事業成長に伴うストック蓄積を示す。

※24年3月末のグラフの高さはおおよその予想値であり正確な数値を表すものではありません。

3. 今後の当社の具体的展望

The background features several thin, light blue lines that curve and rise from the bottom left towards the top right, creating a sense of upward movement and growth.

フィリピンにおける通信事業の成長のロードマップ



次の構想「フィリピン通信の開国」

国際海底ケーブルを建設

⇒OTTやフィリピン外の大手通信事業者と協業し、国内の**コンテンツデリバリネットワーク (CDN)** などを提供



2022年～

2022～2023年フィリピン国内海底ケーブルを建設、**全国140か所の中継局 (地域局)** が完成予定

⇒中堅通信事業者や地域CATV向けに提供



2020年～

国際通信回線 (C2C等) のIRU取得

⇒通信事業者向けに提供

(キャリアズキャリア取引)

個人向けインターネット接続

法人向けインターネット接続

CATV向け国際回線

①

国際回線増強 (キャリアズキャリア取引)

⇒取得済回線の容量拡大、新規回線の取得から受注の継続・拡大へ

⇒通信事業者のパートナーとして実績拡大・信頼向上へ

5G接続サービスが本格稼働すれば更に拡大
アフターコロナ期の拡大を期す

取引先の拡大 + 容量増大や次世代サービス提供を支えて関係を深化

Y1
(現在)

②

面の展開 (国内縦断の基幹回線を構築)

⇒効率的な自社回線ストックが主要地域を縦貫し、益々増大するトラフィックを広域に運ぶインフラへ

③

国内基幹回線を最適化

⇒日系企業で、通信自由化の経験則があり、フィリピン国内免許と回線・設備を持つ、当社ならではのサービスを提供

※グラフはイメージ図

※将来の記載については、実施を約束するものではありません

プラス要因

マイナス要因

内部環境

Strength (強み)

- 価格力
- 営業力、提案力
- 中立的でオープン
- 外国（日本他）企業との提携力

Weakness (弱み)

- 認知度の低さ
- 資金力が小さい

外部環境

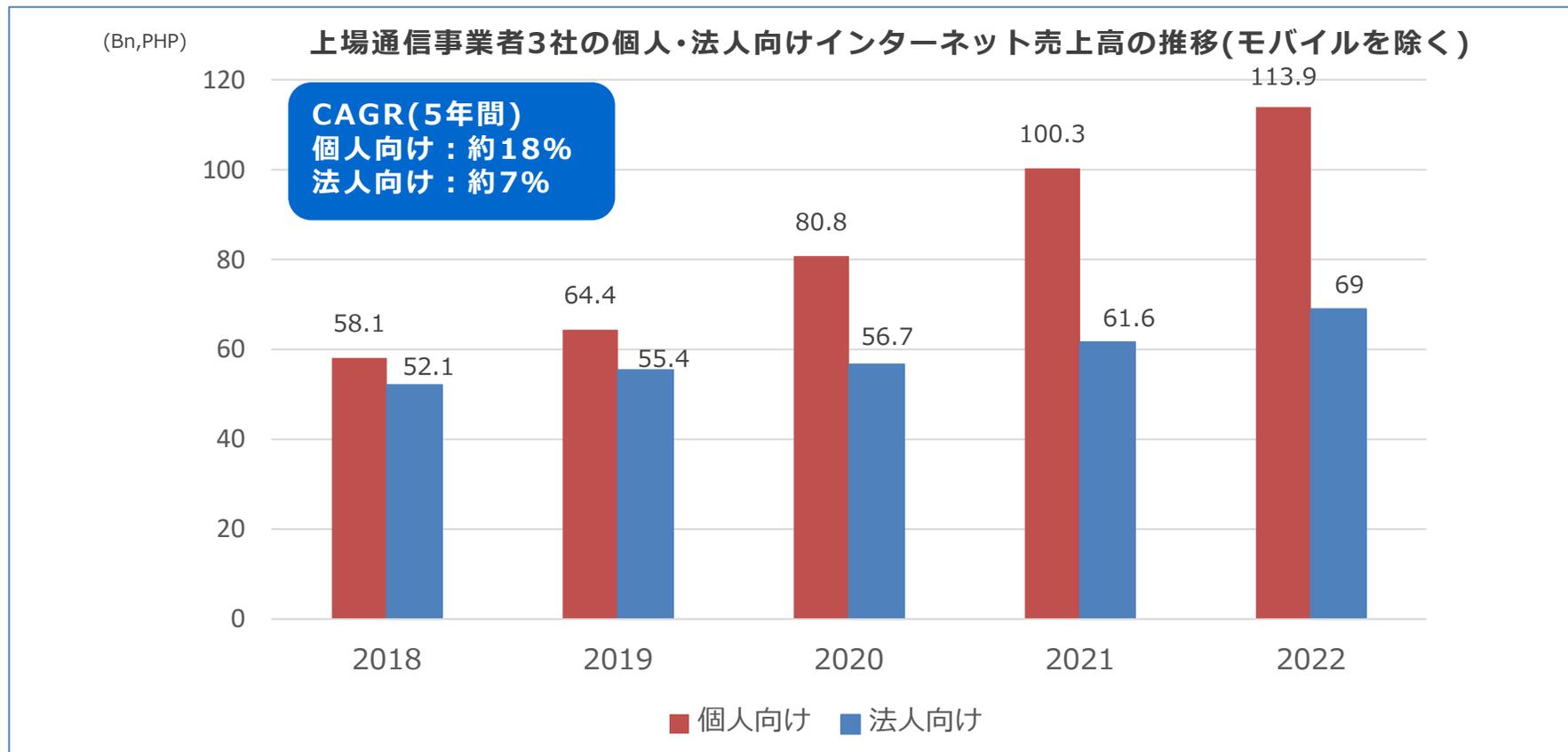
Opportunity (機会)

- 新しいブランドを求める潜在性
- 圧倒的なインターネット需要拡大
- 香港ハブから離れる動き

Threat (脅威)

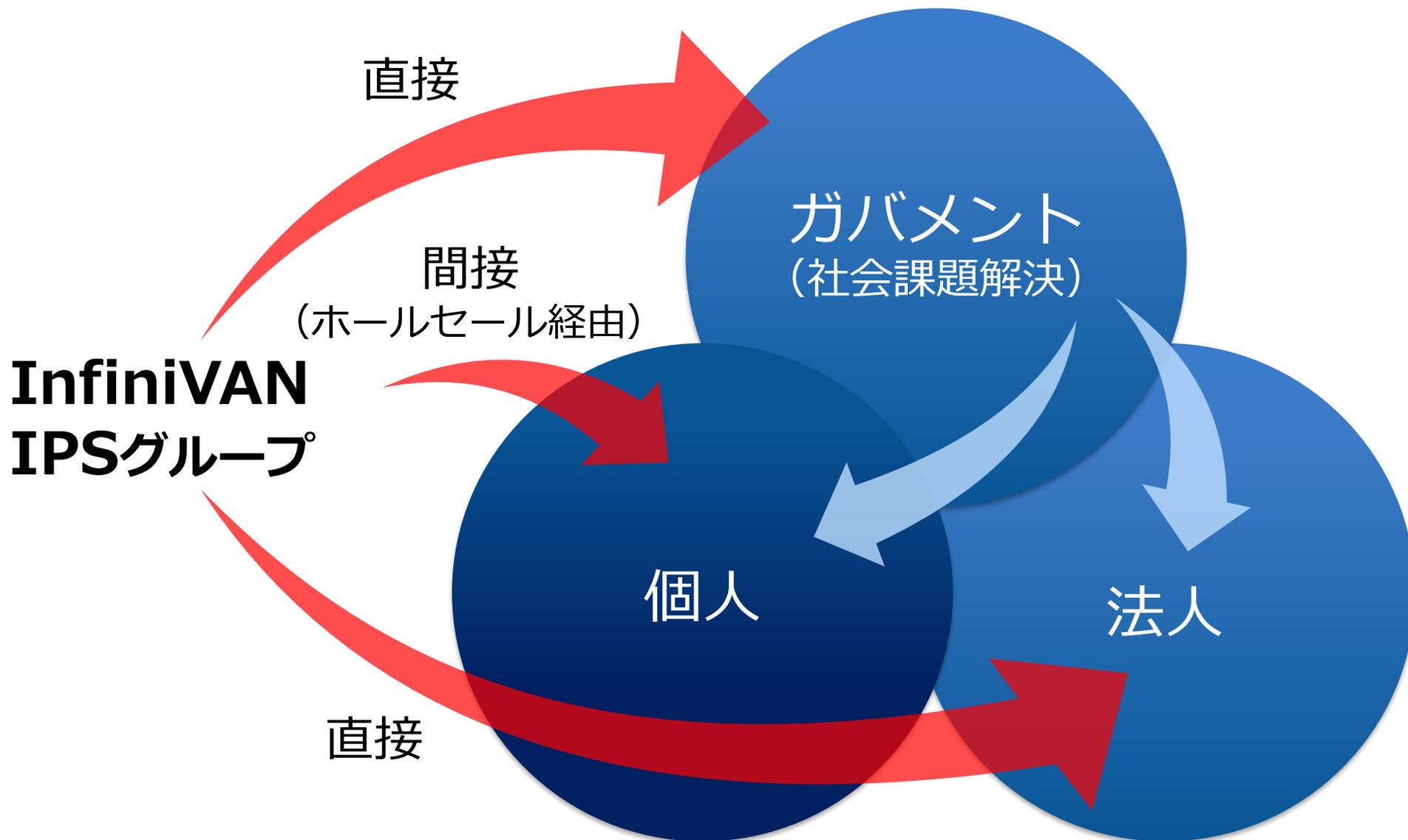
- 政治的カントリーリスク

- 上場通信事業者3社の売上高における、過去5年間の年平均成長率(CAGR)は、個人向けが約18%、法人向けが約7%となっている。
- 獲得可能な市場規模は大きい。



※各社公表資料よりHome Broadband,Residential,Enterprise,Corporate Dataの売上高を集計

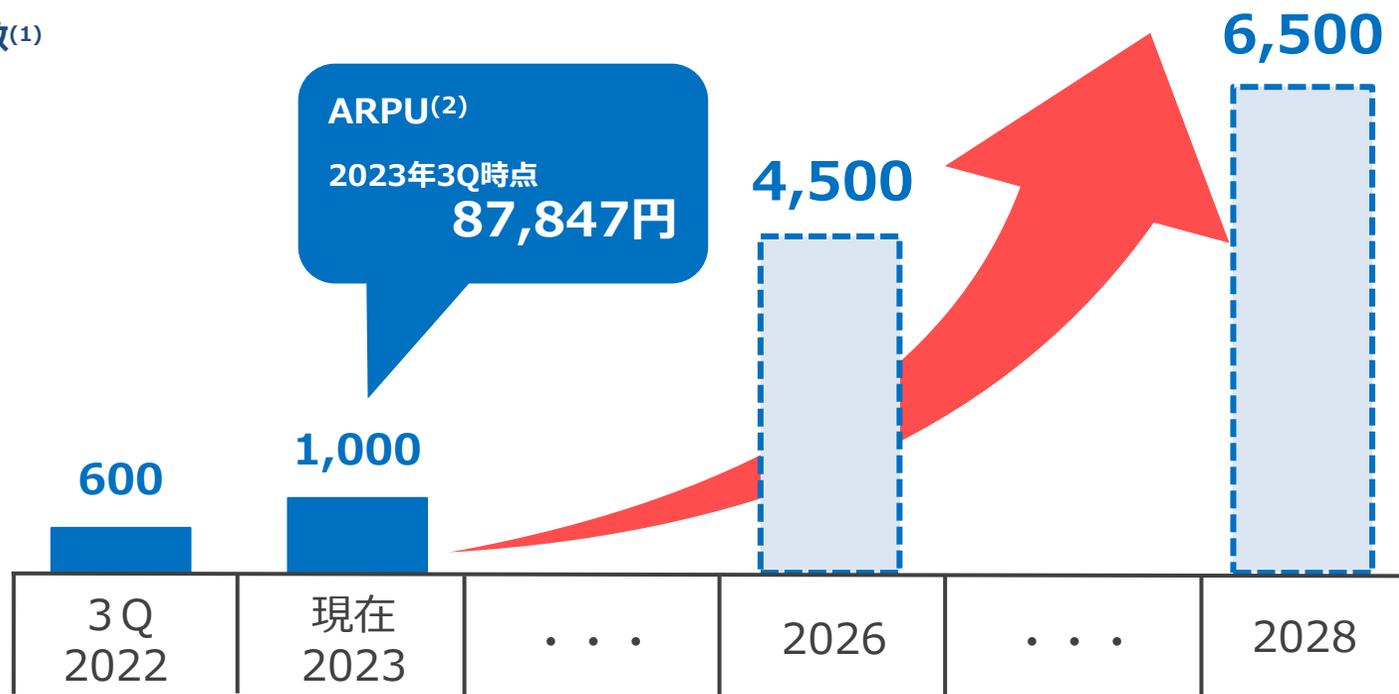
※1PHP=2.6円で計算



インターネット顧客の獲得に専念

法人

- **5年後の顧客数を、6,500に拡大。**
- コロナ明けによる需要回復を機に、地道な自力敷設やRadius回線のスワップによるアクセス回線の拡充、PDSCNその他全国ネットワークの整備、主要地方都市も含めた販売・保守体制の拡充によって、これを実現する。

顧客数⁽¹⁾

(1) 数字は月間の顧客数（課金顧客数）の四半期平均

(2) ARPU (Average Revenue Per User) は、顧客当たりの平均売上高

新たなアジア国際海底ケーブルの建設（検討中）

ホールセール+α



- 陸揚局を設置※メイン局ではない
- バックホールを整備（一部は自力敷設）
- 国内の主要インフラと接続。日本の通信インフラ改善、データハブ化に貢献

- PDSCN、BBIXフィリピンと接続
- 国内第3位のインターネットデータを取り扱う、更に大規模、高品質なインターネットインフラに

- **日本～フィリピン～シンガポールを結ぶ、新たな国際海底ケーブルシステムの共同建設を協議中。**
- **完成後は、当社の全領域の通信顧客へ恩恵が波及（CATV、ISP、通信事業者、OTT、政府機関、そして法人と個人）**

国内コアネットワークの積極整備



社会課題解決+α

ホールセール+α



- PDSCNと接続する国内陸上光ケーブル網と地域局140カ所以上の整備。
- 政府プロジェクト関連と位置づけ迅速な敷設許認可を受け、大手通信事業者に先行して、ネットワークを拡大。
- **国（情報通信技術省DICT）が推進するNational Broadband Planの実現に貢献し、Underserved, Unservedと位置付けられる方々にもブロードバンドを提供。**
- **今般整備する通信インフラの恩恵は、ホールセールをはじめ当社の全領域の通信顧客へ波及。**



当社だからいち早く提供できる
社会課題解決のソリューションを、
日本や世界中からを発掘し、
フィリピンの顧客向けにカスタマイズし、
提供

紙による政府文書管理（従来）

- フィリピンの各地方政府はこれまで出生証明や住民票のデータを全て紙で管理
- 非効率な保管、低い検索性、低いサービスレベル

デジタルアーカイブ管理（実証実験中）

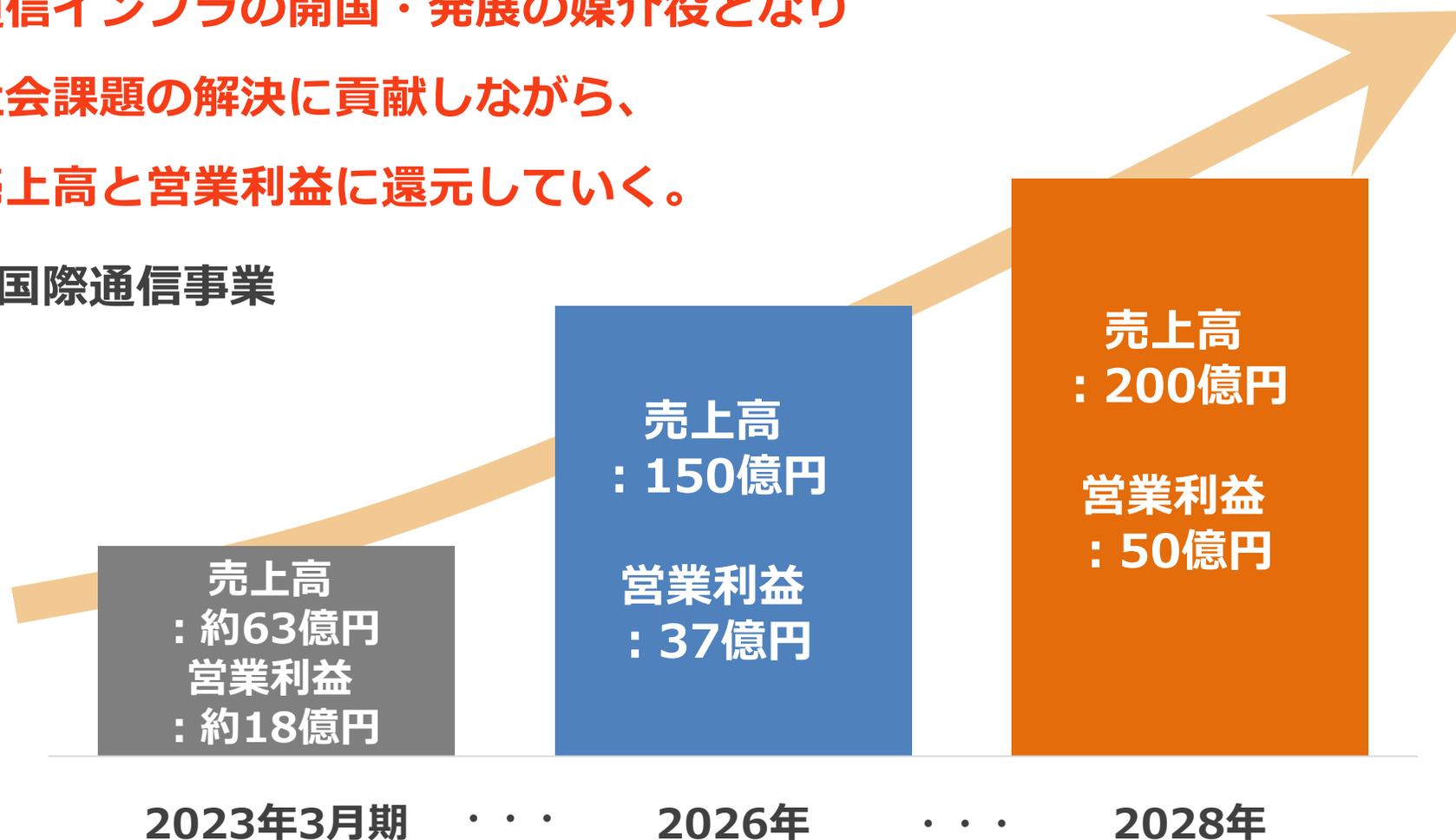
- 場所を問わず、速やかに、出生証明や住民票の検索が可能に
- 保管場所が削減
- 政府サービスの電子化の土台

米国製のデジタルアーカイブ管理パッケージを発掘。更に、海外の安全なデータセンターへのバックアップの設置（当社国際回線を経由したデータ伝送）をセットで提供。

5年間で3倍の業績拡大をイメージ

高度経済成長が持続するフィリピンにおいて、
通信インフラの開国・発展の媒介役となり
社会課題の解決に貢献しながら、
売上高と営業利益に還元していく。

※国際通信事業

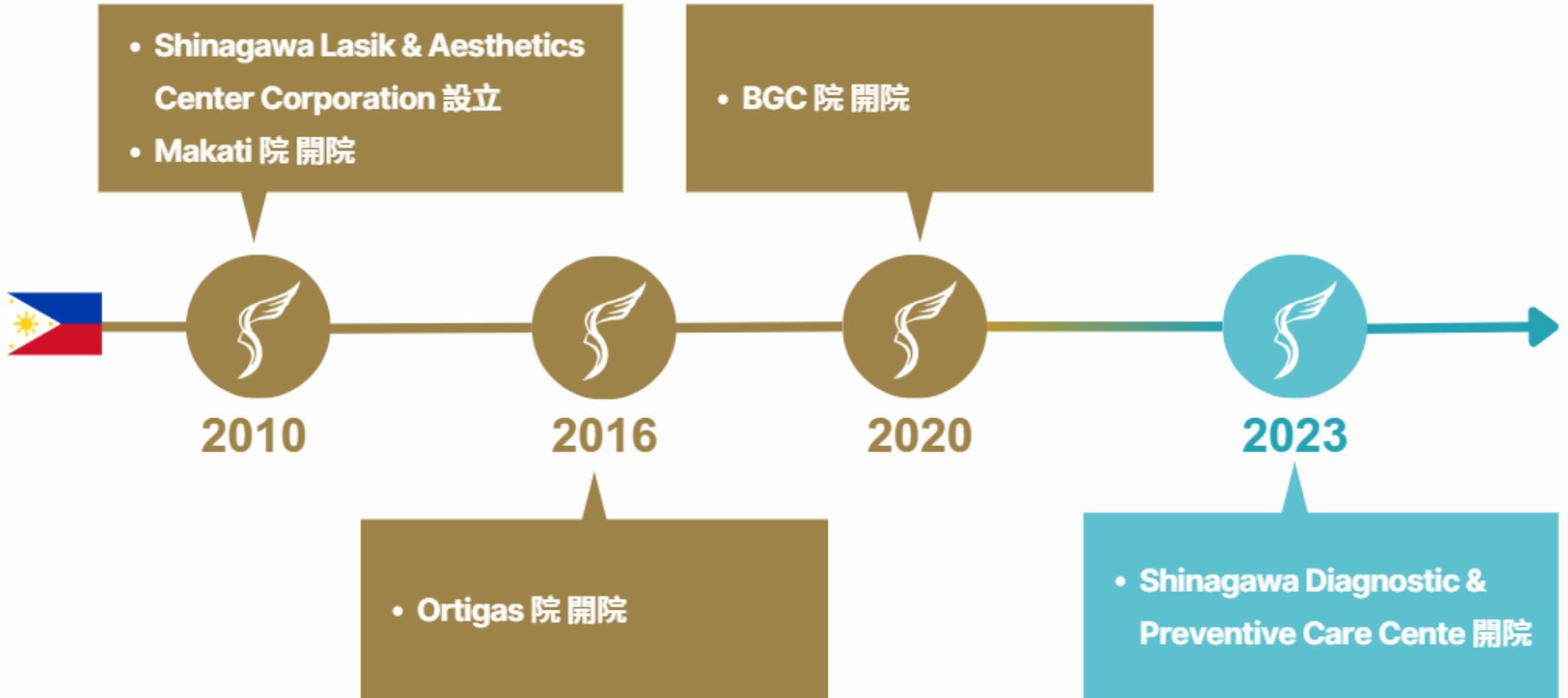




メディカル&ヘルスケア事業

2023年10月

株式会社アイ・ピー・エス



2010年 Makati院 開院



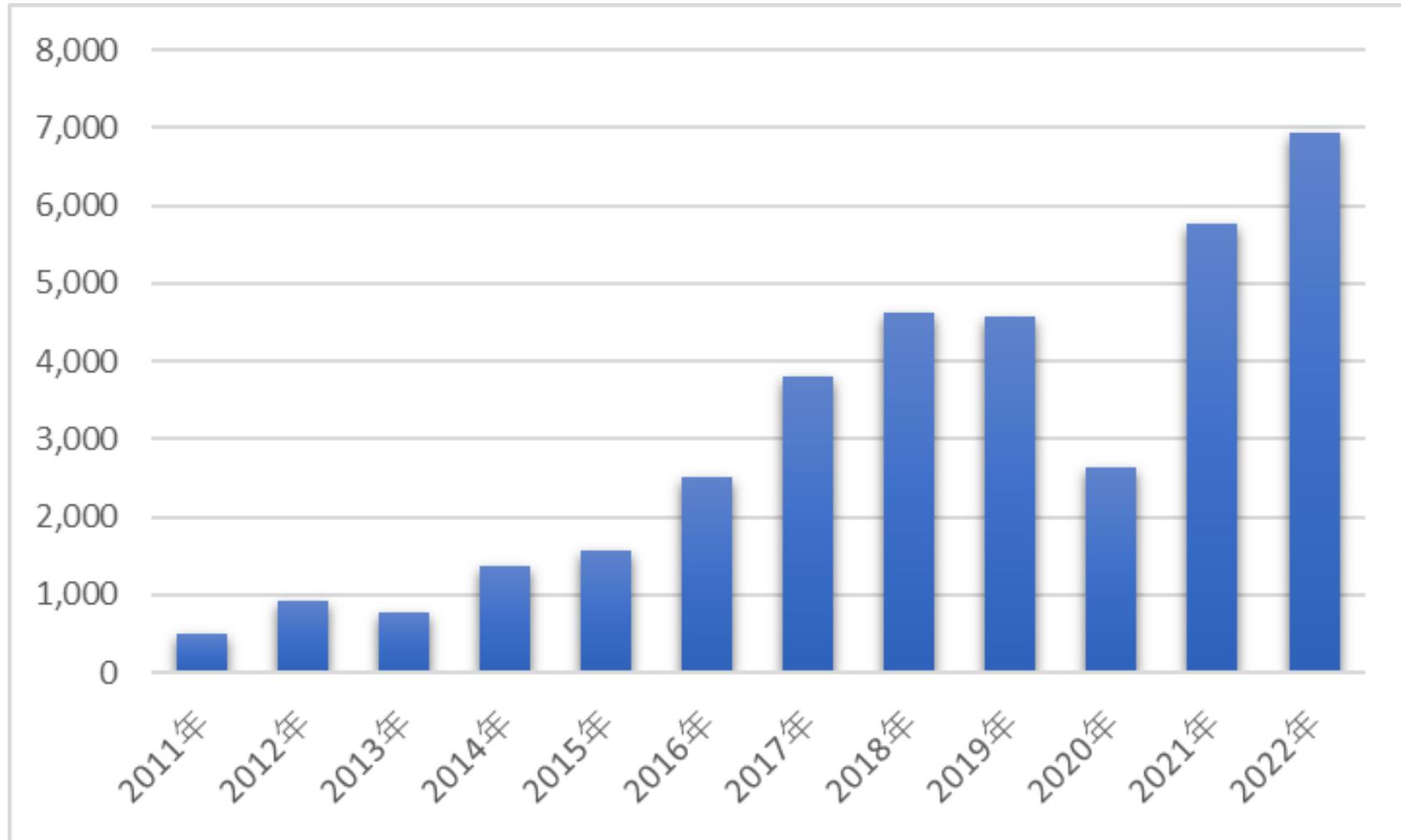
2016年 Ortigas院 開院



2020年 BGC院 開院







医療へのアクセスの状況

Healthcare Access and Quality (HAQ) 指数 (2016年)

順位	国名	HAQ指数
1	アイスランド	97
2	ノルウェー	97
3	オランダ	96
12	日本	94
22	シンガポール	91
29	米国	89
124	フィリピン	51
195	中央アフリカ共和国	19

出所)ランセット webページ www.thelancet.com Vol 391 June 2, 2018

検査機器の不足

人口100万人あたりの画像診断装置 2022年 (台数)

画像診断装置	日本	シンガポール	マレーシア	フィリピン
CT	115.7	8.4	6.9	1.1
MRI	55.2	7.8	2.9	0.3
マンモグラフィー*	267.4	127.7	86.7	13.1

*50-69歳の女性100万人あたりの数

出所) DOH Philippine Health Statistics, Philippine News Agency
OECD Health Statistics 2022

マニラ首都圏の死亡要因 2022年

順位	疾病名	人数
1	虚血性心疾患 (狭心症, 心筋梗塞)	103,628
2	脳血管系疾患 (脳梗塞, くも膜下出血)	57,411
3	悪性新生物 (がん)	57,354
4	糖尿病	35,712
5	肺炎	32,339

***太字** : 画像診断装置による診断が必要

出所) Philippine Statistics Authority



World class standards, exceptional care.

2022年 6月 : Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC) を設立

2023年 5月 : Shinagawa Diagnostic & Preventive Care (SDPC) の運営を開始

**SDPCは、日本基準の予防医療と高度な画像診断を良心的な価格で提供する
フィリピン初の予防医療を専門とした医療施設です。**

包括的な検査項目

当院 スタンダードコース

問診・診察	血液一般
カウンセリング	血糖・HbA1c
身体測定	脂質系
視力・聴力	肝機能
胸部X線	尿検査
心電図	便検査

フィリピン国内 一般的な健診項目

問診・診察	血液一般
カウンセリング	血糖・HbA1c
身体測定	脂質系
視力・聴力	肝機能
胸部X線	尿検査
心電図	便検査

最新鋭の画像診断装置 & 院内ラボ

PHILIPS MRI 5300
1.5 T



FUJIFILM ENDOSCOPY
Eluxeo Lite 6000



FUJIFILM CT SCAN
Supria 128 Slice



FUJIFILM MAMMOGRAPHY
Amulet Innovality



日本式クリニックオペレーション

フロア設計

健診システムの導入

医師の雇用形態





日本水準の
人間ドック・検診センター

予防医療

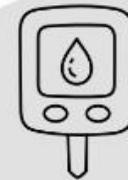
画像診断



循環器



脳神経



糖尿病

- ▶ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ▶ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ▶ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス
〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1
東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331